

## News Release

2017年11月17日

## 平成29年度 第2四半期（上半期）業績のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上あいおい生命保険株式会社（社長：丹保 人重）の、平成29年度第2四半期（上半期：平成29年4月1日～平成29年9月30日）の業績をお知らせいたします。

## 《 契約高 》

個人保険・個人年金保険の新契約は、本年4月に発売した「&LIFE 新総合収入保障」「&LIFE 新収入保障」の販売が第1四半期に引き続き好調で、前年同期比29.8%増加し、1兆4,144億円と大きく伸展しました。また、保有契約も前年度末比1.5%増加し、23兆5,726億円となりました。

<参考>個人保険・個人年金保険に団体保険を加えた保有契約は31兆1,338億円となりました。

## 《 年換算保険料 》

個人保険・個人年金保険の新契約は199億円（前年同期比13.8%減）となりましたが、保有契約は前年度末比1.5%増加し、4,072億円となりました。また、第三分野の保有契約は、前年度末比4.7%増加し926億円となりました。

## 《 損益の状況 》

当期の基礎利益は、本年4月の標準利率改定による責任準備金繰入額の増加等を要因に前年同期比22億円減益の78億円となりました。当期の純利益は、前年同期比1億円減益の41億円となりました。

## 《 ソルベンシー・マージン比率 》

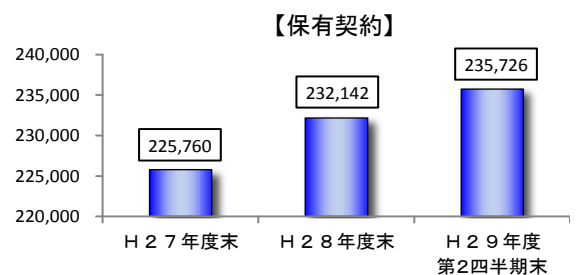
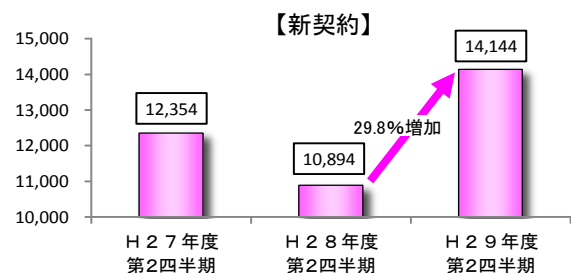
経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は1,825.0%となり、引き続き高い水準で推移しております。

## 《 当社の格付け 》（2017年11月17日現在）

**A+** スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け  
**AA** 格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け

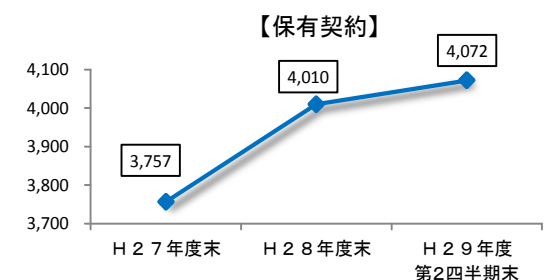
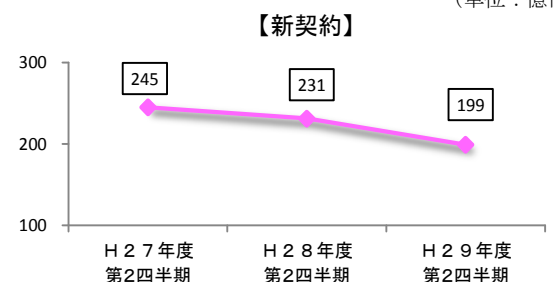
## ◆ 契約高 ◆

(単位：億円)



## ◆ 年換算保険料 ◆

(単位：億円)



## 本件に関するお問い合わせ先

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

経営企画部 広報グループ 酒井・柳田 TEL 03-5539-8309

経理財務部 主計グループ 宮崎・橋本 TEL 03-5539-8346



<< 目次 >>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4 頁
4. 中間貸借対照表	7 頁
5. 中間損益計算書	8 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	9 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	15 頁
9. リスク管理債権の状況	15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	16 頁
11. 特別勘定の状況	17 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	17 頁

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度第2四半期（上半期）末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
① 個人保険	2,938	224,779				
② 個人年金保険	186	7,362	184	99.0	7,231	98.2
③ 団体保険	—	70,743	—	—	75,612	106.9
④ 団体年金保険	—	3	—	—	3	98.6
個人合計(①+②)	3,124	232,142	3,182	101.9	235,726	101.5
個人合計+団体保険 (①+②+③)	—	302,886	—	—	311,338	102.8

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度第2四半期（上半期）				平成29年度第2四半期（上半期）					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
新契約		転換による純増加		前年同期比			新契約	転換による純増加		
① 個人保険	153	10,763	10,763	—	136	88.6	14,096	131.0	14,096	—
② 個人年金保険	3	131	131	—	0	30.7	48	36.7	48	—
③ 団体保険	—	347	347	—	—	—	897	258.4	897	—
④ 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人合計(①+②)	156	10,894	10,894	—	137	87.4	14,144	129.8	14,144	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

### (2) 年換算保険料

#### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度第2四半期（上半期）末		
				前年度末比	
個人保険		357,719		363,861	101.7
個人年金保険		43,300		43,356	100.1
合 計		401,020		407,217	101.5
うち医療保障・ 生前給付保障等		88,479		92,617	104.7

#### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度第2四半期（上半期）		平成29年度第2四半期（上半期）		
				前年同期比	
個人保険		22,406		19,721	88.0
個人年金保険		720		216	30.1
合 計		23,127		19,937	86.2
うち医療保障・ 生前給付保障等		7,706		6,866	89.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度	
		第2四半期（上半期）	前年同期比
保 険 料 等 収 入	235,799	243,230	103.2
資 産 運 用 収 益	22,523	25,072	111.3
保 険 金 等 支 払 金	90,654	94,793	104.6
資 産 運 用 費 用	950	1,809	190.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度	
		第2四半期（上半期）末	前年度末比
総 資 産	3,619,194	3,732,821	103.1

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成 29 年度第 2 四半期（上半期）のわが国経済は、雇用環境の改善を背景に、個人消費は緩やかに持ち直し、また、企業収益は引き続き改善傾向がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は、東アジア地域における地政学的リスクの高まりはあったものの、米国を中心とした先進国の景気回復を背景に、おおむね好調に推移しました。

国内金利（10 年国債利回り）は、日銀のイールドカーブコントロール政策のもと、期初は 0.08% で始まった後、おおむね 0% から 0.1% の範囲で低位安定した推移をし、期末には 0.07% となりました。

為替市場は、期初に対ドル 111 円半ばで始まった後、9 月初めに米国利上げ観測の後退等から一時 107 円後半まで円高が進みましたが、米国の利上げ継続姿勢等が明確となり、期末は 112.51 円と円安が進みました。

株式市場（日経平均株価）は、期初は 1 万 8 千円後半で始まった後、地政学リスクの高まりを受けて、下落する場面がありましたが、米国の株高、円安が好感され、年初来高値を更新し、期末には 20,356 円へ上昇しました。

### (2) 運用方針

#### 〔基本方針〕

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

#### 〔運用対象〕

上記の基本方針に基づき、負債特性を踏まえ、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。

運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としています。一部を外貨建債券等に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。

また、保険約款貸付以外の融資および不動産投資については、現在行っていません。

### (3) 運用実績の概況

平成 29 年度第 2 四半期（上半期）末における一般勘定資産の残高は、3 兆 7,328 億円となり、前年度末比で 1,136 億円の増加となりました。資産配分は公社債を中心に行い、その結果、公社債は 2 兆 8,521 億円（総資産に占める比率は 76.4%）となりました。

また、平成 29 年度第 2 四半期（上半期）の資産運用収益は 250 億円、資産運用費用は 18 億円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年度末		平成29年度第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	290,010	8.0	210,772	5.6
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	285,455	7.9	281,527	7.5
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	2,919,795	80.7	3,119,250	83.6
公 社 債	2,667,115	73.7	2,852,162	76.4
株 式	1,314	0.0	1,312	0.0
外 国 証 券	244,182	6.7	241,388	6.5
公 社 債	243,338	6.7	234,157	6.3
株 式 等	843	0.0	7,230	0.2
そ の 他 の 証 券	7,183	0.2	24,387	0.7
貸 付 金	55,198	1.5	55,111	1.5
不 動 産	620	0.0	604	0.0
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	68,242	1.9	65,676	1.8
貸 倒 引 当 金	△128	△0.0	△121	△0.0
合 計	3,619,194	100.0	3,732,821	100.0
うち外貨建資産	249,681	6.9	256,254	6.9

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成28年度第2四半期（上半期）	平成29年度第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	93,860	△ 79,237
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	△ 42,633	△ 3,927
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	63,827	199,455
公 社 債	79,431	185,046
株 式	△ 145	△ 1
外 国 証 券	△ 16,024	△ 2,794
公 社 債	△ 19,106	△ 9,181
株 式 等	3,082	6,387
そ の 他 の 証 券	566	17,204
貸 付 金	1,168	△ 86
不 動 産	△ 37	△ 16
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	△ 109	△ 2,566
貸 倒 引 当 金	0	6
合 計	116,076	113,626
うち外貨建資産	△ 16,233	6,572

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成28年度第2四半期（上半期）	平成29年度第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	21,769	22,064
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	20,887	21,102
貸付金利息	805	824
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	77	137
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	753	3,001
国債等債券売却益	713	2,921
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	40	80
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	0
貸倒引当金戻入額	0	6
その他運用収益	-	-
合 計	22,523	25,072

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成28年度第2四半期（上半期）	平成29年度第2四半期（上半期）
支 払 利 息	37	30
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	633
国債等債券売却損	-	215
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	418
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	889	1,106
為替差損	5	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	18	38
合 計	950	1,809

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

## (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末					平成29年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	1,032,755	1,223,936	191,181	192,191	1,010	1,039,981	1,232,390	192,408	193,630	1,221
責任準備金対応債券	265,446	261,747	△ 3,699	6,689	10,388	366,878	362,473	△ 4,405	5,868	10,274
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,494,833	1,621,150	126,317	130,630	4,313	1,588,964	1,711,947	122,983	125,623	2,640
公 社 債	1,256,206	1,368,913	112,707	115,043	2,336	1,339,974	1,445,301	105,327	107,391	2,064
株 式	511	871	359	359	-	511	870	358	358	-
外 国 証 券	231,982	244,182	12,200	14,161	1,961	225,526	241,388	15,861	16,254	392
公 社 債	231,144	243,338	12,194	14,155	1,961	218,788	234,157	15,369	15,761	392
株 式 等	837	843	5	5	-	6,738	7,230	492	492	-
その他の証券	6,133	7,183	1,049	1,065	15	22,952	24,387	1,434	1,619	184
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,793,035	3,106,834	313,798	329,511	15,712	2,995,824	3,306,811	310,986	325,123	14,136
公 社 債	2,554,408	2,854,597	300,188	313,924	13,735	2,746,834	3,040,165	293,331	306,891	13,560
株 式	511	871	359	359	-	511	870	358	358	-
外 国 証 券	231,982	244,182	12,200	14,161	1,961	225,526	241,388	15,861	16,254	392
公 社 債	231,144	243,338	12,194	14,155	1,961	218,788	234,157	15,369	15,761	392
株 式 等	837	843	5	5	-	6,738	7,230	492	492	-
その他の証券	6,133	7,183	1,049	1,065	15	22,952	24,387	1,434	1,619	184
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	442	442
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	442	442
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	442	442

## (7) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。



#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成28年度末 要約貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		290,010	210,772
債券貸借取引支払保証金		285,455	281,527
有価証券		2,919,795	3,119,250
(うち国債)	(	1,804,655)	( 1,884,139)
(うち地方債)	(	135,839)	( 155,720)
(うち社債)	(	726,620)	( 812,301)
(うち株式)	(	1,314)	( 1,312)
(うち外国証券)	(	244,182)	( 241,388)
貸付金		55,198	55,111
保険約款貸付金		55,198	55,111
有形固定資産		4,638	4,406
無形固定資産		20,987	22,939
代理店貸付金		116	117
再保の他資産		1,018	153
その他倒引当金		42,103	38,663
		△ 128	△ 121
資産の部合計		3,619,194	3,732,821

科目	期別	平成28年度末 要約貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		2,934,939	3,053,696
支払準備金		27,648	25,576
責任準備金		2,896,459	3,017,135
契約者配当準備金		10,831	10,984
代理店借入金		5,626	4,673
再保の他負債		283	229
その他負債		375,124	371,473
債券貸借取引受入担保金		361,797	358,123
未払法人税等		853	1,213
リース債務		2,976	2,720
資産除去債務		429	430
その他の負債		9,066	8,985
退職給付引当金		2,535	2,759
役員退職慰労引当金		28	25
特別法上の準備金		5,988	6,400
価格変動準備金		5,988	6,400
繰延税金負債		18,397	17,620
負債の部合計		3,342,924	3,456,878
(純資産の部)			
資本		85,500	85,500
資本剰余金		93,688	93,688
資本準備金		63,214	63,214
その他資本剰余金		30,473	30,473
利益剰余金		6,133	8,207
利益準備金		-	424
その他利益剰余金		6,133	7,782
繰越利益剰余金		6,133	7,782
株主資本合計		185,321	187,395
その他有価証券評価差額金		90,948	88,547
評価・換算差額等合計		90,948	88,547
純資産の部合計		276,270	275,942
負債及び純資産の部合計		3,619,194	3,732,821

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度 中間会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕	平成29年度 中間会計期間 〔平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		259,145	271,771
保 険 料 等 収 入		235,799	243,230
(うち保 険 料)	(	235,734)	( 242,757)
資 産 運 用 収 益		22,523	25,072
(うち利息及び配当金等収入)	(	21,769)	( 22,064)
(うち有価証券売却益)	(	753)	( 3,001)
そ の 他 経 常 収 益		821	3,469
(うち支払備金戻入額)	(	33)	( 2,071)
経 常 費 用		250,412	262,921
保 険 金 等 支 払 金		90,654	94,793
(うち保 険 金)	(	20,487)	( 20,530)
(うち年 金)	(	7,684)	( 8,100)
(うち給 付 金)	(	7,968)	( 8,984)
(うち解 約 返 戻 金)	(	52,189)	( 54,430)
(うちそ の 他 返 戻 金)	(	1,579)	( 2,167)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		115,803	120,675
責 任 準 備 金 繰 入 額		115,803	120,675
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		950	1,809
(うち支 払 利 息)	(	37)	( 30)
(うち有価証券売却損)	(	-)	( 633)
(うち金融派生商品費用)	(	889)	( 1,106)
事 業 費		37,223	39,412
そ の 他 経 常 費 用		5,780	6,229
経 常 利 益		8,732	8,850
特 別 利 益		0	1
特 別 損 失		366	421
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		2,219	2,861
税 引 前 中 間 純 利 益		6,146	5,568
法 人 税 及 び 住 民 税		1,908	1,214
法 人 税 等 調 整 額		△ 60	156
法 人 税 等 合 計		1,847	1,371
中 間 純 利 益		4,298	4,197

## 6. 中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間会計期間

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,500	13,214	30,473	43,688	-	1,539	1,539	80,727	119,001	119,001	199,729
当中間期変動額											
剰余金の配当											
中間純利益						4,298	4,298	4,298			4,298
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									△ 7,326	△ 7,326	△ 7,326
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	4,298	4,298	4,298	△ 7,326	△ 7,326	△ 3,027
当中間期末残高	35,500	13,214	30,473	43,688	-	5,838	5,838	85,026	111,675	111,675	196,702

平成29年度中間会計期間

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	85,500	63,214	30,473	93,688	-	6,133	6,133	185,321	90,948	90,948	276,270
当中間期変動額											
剰余金の配当					424	△ 2,549	△ 2,124	△ 2,124			△ 2,124
中間純利益						4,197	4,197	4,197			4,197
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									△ 2,400	△ 2,400	△ 2,400
当中間期変動額合計	-	-	-	-	424	1,648	2,073	2,073	△ 2,400	△ 2,400	△ 327
当中間期末残高	85,500	63,214	30,473	93,688	424	7,782	8,207	187,395	88,547	88,547	275,942

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成29年度中間会計期間末

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

- ・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

#### (6) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。

また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

##### ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
----------------	---------

数理計算上の差異の処理年数	10年
---------------	-----

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当中間期末における支給見込額に基づき計上しております。

#### (7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する

為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなることから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	210,772	210,772	-
債券貸借取引支払保証金	281,527	281,527	-
有価証券	3,118,807	3,306,811	188,003
満期保有目的の債券	1,039,981	1,232,390	192,408
責任準備金対応債券	366,878	362,473	△4,405
その他有価証券	1,711,947	1,711,947	-
貸付金	55,111	55,111	-
保険約款貸付	55,111	55,111	-
金融派生商品(*1)	(2,513)	(2,513)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,509)	(2,509)	-
債券貸借取引受入担保金(*2)	(358,123)	(358,123)	-

(\*1) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(\*2) 債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預貯金、債券貸借取引支払保証金及び債券貸借取引受入担保金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

これらの時価については、9月末日の市場価格等によっております。

なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当中間期末における中間貸借対照表価額は、442百万円であります。

(3) 貸付金

当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、304,974百万円であります。
4. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- |                  |           |
|------------------|-----------|
| イ. 当期首現在高        | 10,831百万円 |
| ロ. 当中間期契約者配当金支払額 | 2,709百万円  |
| ハ. 利息による増加等      | 0百万円      |
| ニ. 契約者配当準備金繰入額   | 2,861百万円  |
| ホ. 当中間期末現在高      | 10,984百万円 |
5. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は459百万円であります。
6. 1株当たり純資産額は、93,223円97銭であります。
7. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は36,844百万円であります。
8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は4,890百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
9. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 平成 29 年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 2,921 百万円、外国証券 80 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 215 百万円、外国証券 418 百万円であります。
3. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 257 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	21,102百万円
貸付金利息	824百万円
その他利息配当金	137百万円
計	22,064百万円
5. 1株当たり中間純利益は、1,418 円 5 銭であります。算定上の基礎である中間純利益及び普通株式に係る中間純利益はともに 4,197 百万円、普通株式の期中平均株式数は 2,960 千株であります。  
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

## 平成 29 年度中間会計期間

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,960	-	-	2,960
合計	2,960	-	-	2,960

## 2. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	2,124 百万円	717 円 64 銭	平成29年3月31日	平成29年5月22日

3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成28年度第2四半期(上半期)	平成29年度第2四半期(上半期)
<b>基 礎 利 益 A</b>	<b>10,115</b>	<b>7,891</b>
<b>キ ャ ピ タ ル 収 益</b>	<b>753</b>	<b>3,001</b>
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	753	3,001
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	0
その他キャピタル収益	-	-
<b>キ ャ ピ タ ル 費 用</b>	<b>894</b>	<b>1,740</b>
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	633
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	889	1,106
為替差損	5	-
その他キャピタル費用	-	-
<b>キ ャ ピ タ ル 損 益 B</b>	<b>△ 141</b>	<b>1,261</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益 A+B</b>	<b>9,974</b>	<b>9,152</b>
<b>臨 時 収 益</b>	<b>-</b>	<b>1</b>
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	1
その他臨時収益	-	-
<b>臨 時 費 用</b>	<b>1,242</b>	<b>303</b>
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,240	303
個別貸倒引当金繰入額	1	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
<b>臨 時 損 益 C</b>	<b>△ 1,242</b>	<b>△ 302</b>
<b>経 常 利 益 A+B+C</b>	<b>8,732</b>	<b>8,850</b>



## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計 (対合計比)	( - )	( - )
正常債権	362,435	360,985
合 計	362,435	360,985

(注)

1. 破産更生債権及びこれに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	487,958	494,430
資本金等	183,197	185,770
価格変動準備金	5,988	6,400
危険準備金	31,584	31,888
一般貸倒引当金	25	19
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合は100%)	113,685	110,684
土地の含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	151,430	156,540
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	2,046	3,125
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	51,546	54,183
保険リスク相当額 $R_1$	16,565	17,104
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	11,315	11,011
予定利率リスク相当額 $R_2$	3,080	3,099
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
資産運用リスク相当額 $R_3$	38,611	41,508
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,391	1,454
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,893.2%	1,825.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

### <参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度 第2四半期 (上半期)末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,806,676	3,920,824
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	3,118,065	3,227,514
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	688,611	693,310

(注) 1. 実質資産負債差額は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき、実質資産負債差額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額を控除した額は以下の通りです。

平成28年度末：501,129百万円、平成29年度第2四半期(上半期)末：505,306百万円

11. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

以 上